

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	畜産局（北海道）
-----	----------

都道府県名	北海道	関係市町村名	<small>しべつぐんなかしべつちよう</small> 標津郡中標津町
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (草地畜産基盤整備事業)	地区名	<small>けねべつとうせいふ</small> 計根別東西部
事業主体名	(公財) 北海道農業公社	事業完了年度	平成 27 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、北海道の東部、根室振興局管内の北西部に位置し、草地利用型の酪農経営が展開されている。
 このような中、飼養頭数の増加を目指した持続的な酪農経営のためには、良質な飼料の増産が必要とされていた。
 このため、本事業において、飼料生産基盤の整備等と併せて既存のTMRセンターを増強し、飼料の増産や自給率の向上を図ることにより酪農経営の維持・発展に資する。

受益面積： 1,176ha
 受益者数： 77戸
 主要工事： 草地造成 6ha、草地整備 1,167ha、暗渠排水 2ha
 飼料調製貯蔵施設 1箇所
 (TMRセンター(バンカーサイロ4基))
 家畜保護施設 2棟

総事業費： 1,016百万円(決算額)
 工 期： 平成 24 年度～平成 27 年度(計画変更：平成 26 年度)
 関連事業： なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口については、平成 22 年と平成 27 年を比較すると 1%低下しているものの、北海道全体の減少率 2%と比べて下回っている。(北海道全体は平成 22 年 5,506,419 人、平成 27 年 5,381,733 人)

【人口、世帯数】

区分	平成 22 年	平成 27 年	増減率
総人口	23,982 人	23,774 人	△ 1 %
総世帯数	10,084 戸	10,437 戸	4 %

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成22年の13%から平成27年の12%に減少しているものの、平成27年の北海道全体の割合7%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

	平成22年		平成27年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,567人	13%	1,553人	12%
第2次産業	2,179人	18%	2,452人	20%
第3次産業	8,384人	69%	8,535人	68%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成22年と令和2年を比較すると、耕地面積については1%の増加、農家戸数は8%、農業就業人口は33%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても23%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は10%増加、認定農業者数は横ばいである。

区分	平成22年	令和2年	増減率
耕地面積	24,758ha	25,009ha	1%
農家戸数	353戸	325戸	△8%
農業就業人口	1,128人	756人	△33%
うち65歳以上	260人	200人	△23%
戸当たり経営面積	70.14ha/戸	76.95ha/戸	10%
認定農業者数	306人	306人	0%

(出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された飼料生産基盤や家畜保護施設は、自己及びTMRセンターによる適切な管理や効率的な運営が行われている。増設したバンカーサイロについても、TMRセンターにより効率的な運用がなされ、適切に維持管理されている。

(出典：JAけねべつ聞き取り)

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

① 作付面積

飼料作物の作付面積は、事業参加者(77戸(6法人等含む))の一部に離農が生じたが、新規就農者やTMRセンター等による継承等により、計画と比べ増加している。

【事業参加者の作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成26年)		評価時点 (令和2年)
	現況 (平成22年)	計画	
飼料作物	5,370	6,034	6,162

(出典：事業計画書(最終計画)、JAけねべつ聞き取り)

② 飼養頭数

飼養頭数は、飼料生産基盤の整備に伴う規模拡大により順調に飼養頭数を増やした経営体がある一方、離農などで飼養頭数の減少があったものの、現況と比べ増加している。

【事業参加者の飼養頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 22 年)	計画	
乳用牛	9,223	12,086	10,612
うち経産牛	4,887	6,667	5,545

(出典：事業計画書（最終計画）、JA けねべつ聞き取り)

③ 生乳生産量

生乳生産量は、家畜保護施設の建設に伴う乳用牛の増頭及び飼料生産基盤の整備、TMRセンターの増強により良質な飼料の確保と供給が強化されたことから、現況と比べ増加している。また、1頭当たりの乳量は現況と比べ増加し、経営改善に寄与している。

【事業参加者の生乳生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 22 年)	計画	
生乳生産量	43,267	64,992	51,976
1頭当たり	8,854kg/頭・年	9,748kg/頭・年	9,373kg/頭・年

(出典：事業計画書（最終計画）、JA けねべつ聞き取り)

(2) 営農経費の節減

飼料生産基盤の整備により、作業効率が向上し草地管理に係る労働時間が計画と比べ節減されている。

また、TMRセンターの増強により、同センターを利用する酪農家の飼料収穫作業の効率化が図られ、労働時間の節減に寄与している。

【労働時間】

(単位：h/ha)

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 22 年)	計画	
草地管理	17.3	15.0	12.0
うち飼料収穫	12.8	11.1	8.6

(出典：事業計画書（最終計画）、JA けねべつ聞き取り)

(3) 畜産物の価格

畜産物（生乳）の価格は、計画時点は現況と同価格で推移するものと想定したが、全国的な生乳生産の減少と堅調な飲用需要から、計画と比べ17円/kg上昇している。

【価格】

(単位：円/kg)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和2年)
	現況 (平成22年)	計画	
乳価	79	79	96

(出典：事業計画書（最終計画）、JAけねべつ聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 酪農・畜産経営の生産性向上

飼料作物の生産量は、飼料生産基盤の整備により、計画と比べ増加している。また、安定的に良質な飼料の確保が可能となったことから、1戸当たりの飼養頭数及び1頭当たりの乳量が現況と比べ増加しており、酪農経営の規模拡大が図られている。

【飼料作物の生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和2年)
	現況 (平成22年)	計画	
飼料作物	186,618	234,780	255,544

(出典：事業計画書（最終計画）、JAけねべつ聞き取り)

【事業参加者1戸当たりの飼養頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和2年)
	現況 (平成22年)	計画	
乳用牛(総頭数)	123	161	149

(出典：事業計画書（最終計画）、JAけねべつ聞き取り)

② 飼料自給率の向上

飼料自給率は、飼料生産基盤の整備及びTMRセンターの増強により、飼料の増産や良質化が図られたことから計画と比べ向上している。

【事業参加者全体の飼料自給率】

(単位：%)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和2年)
	現況 (平成22年)	計画	
飼料自給率	48.4	52.9	66.5

(出典：事業計画書（最終計画）、JAけねべつ聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

担い手の体質強化

飼料生産基盤の整備等を契機に、事業参加者への農地集積が進んでおり、1戸当たりの飼料作物作付面積が計画と比べ増加し、規模拡大による酪農経営の体質強化が図られている。

また、持続的な酪農経営が可能となったことで、認定農業者数が現況と比べ増加している。

【事業参加者1戸当たりの飼料作物作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和2年)
	現況 (平成22年)	計画	
作付面積	69.7	78.4	84.4

(出典：事業計画書（最終計画）、JAけねべつ聞き取り)

【事業参加者の認定農業者数】

(単位：人)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和2年)
	現況 (平成22年)	計画	
認定農業者数	51	75	64

(出典：事業計画書（最終計画）、JAけねべつ聞き取り)

(3) 事業による波及的効果等

飼料生産基盤の整備及び既存のTMRセンターの増強により、良質な飼料の安定的な確保が可能となるとともに、余剰気味であった家畜ふん尿の適切な量の散布や良質な堆肥生産により異臭抑制が図られている。

この取り組みにより、地区内で新たなTMRセンター整備の要望があがり、平成28年度に新規のTMRセンターが整備された。現在、地区内で2箇所のTMRセンターが稼働しており、飼料の供給先は、現況の12戸から評価時点の23戸へと増加している。

また、飼料の安定的な確保により、5戸の中核的な経営体が牛舎整備や搾乳ロボットの導入により規模を拡大したほか、2戸が今後の規模拡大を希望するなど、地域酪農の維持発展に寄与している。なお、事業参加者のうち離農を余儀なくされた者がいたが、JAけねべつ独自の農場リース制度（年齢・夫婦制限を緩和）や「計根別こども館えみふる」（乳幼児から中高生の学童保育施設）による子育て支援など独自の担い手支援により、新規就農者を呼び込み、経営の継承が行われている。

さらに、JAけねべつでは、良質な生乳を使用し、「たべる牛乳」として牛乳豆腐をオンラインショップ等で販売し、地域酪農の活性化に寄与している。

(JAけねべつ聞き取り)

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 3,622 百万円

総費用 1,518 百万円

総費用総便益比 2.38

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

事業参加者1戸当たりの飼料作物作付面積が増加により、余剰気味であった家畜ふん尿の適切な量の散布や良質な堆肥生産により異臭抑制がなされ、地域の生活環境が改善されている。

(2) 自然環境

事業参加者等が離農した場合でも担い手への集積が図られ、飼料生産基盤の強化と耕作放棄地となることを回避したことで、農村景観の維持に結びついている。

6 今後の課題等

現在の酪農経営は、配合飼料や生産資材等の価格高騰及び新型コロナウイルス拡大の影響による乳製品の需要の落ち込みなど厳しい状況に直面している中、経営の安定化を図るためには、輸入飼料に過度に依存した生産構造から国産飼料基盤に立脚した持続的な生産構造に転換していくことが極めて重要であり、より一層の飼料生産体制の整備が必要である。

このため、今後も計画的に草地整備等を実施し、低コストで良質な飼料の確保に努める必要がある。

また、後継者や新規就農者の育成・確保を推進するためには、飼料生産の外部化による労働負担の軽減や規模拡大支援等、酪農経営の効率化、安定化に向けた環境作りが必要である。

(出典：JAけねべつ聞き取り)

事後評価結果

本事業の実施により、飼料生産基盤が整備されたことで、飼料作物の作付面積や生産量が増加するとともに飼料自給率が向上した。これにより、1戸当たり飼養頭数や1頭当たりの乳量が増加し、酪農経営の規模拡大に寄与している。

また、既存のTMRセンターの増強により、良質な飼料の供給機能が向上するとともに、草地管理に係る労働時間の短縮や良質な堆肥生産による臭気抑制など経営の生産性の向上と安定化に寄与している。

さらに、地区内に新たなTMRセンターが整備され、利用者が増加するとともに、中核的な経営体が規模拡大を図っている。また、JAけねべつ独自の農場リース制度や子育て支援などの担い手支援により、新規就農者を呼び込み、経営の継承が行われるなど、地域酪農の維持発展に寄与している。

今後も経営規模の拡大が見込まれるが、輸入飼料に過度に依存しない国産飼料基盤に立脚した持続的な酪農経営を推進する必要がある。

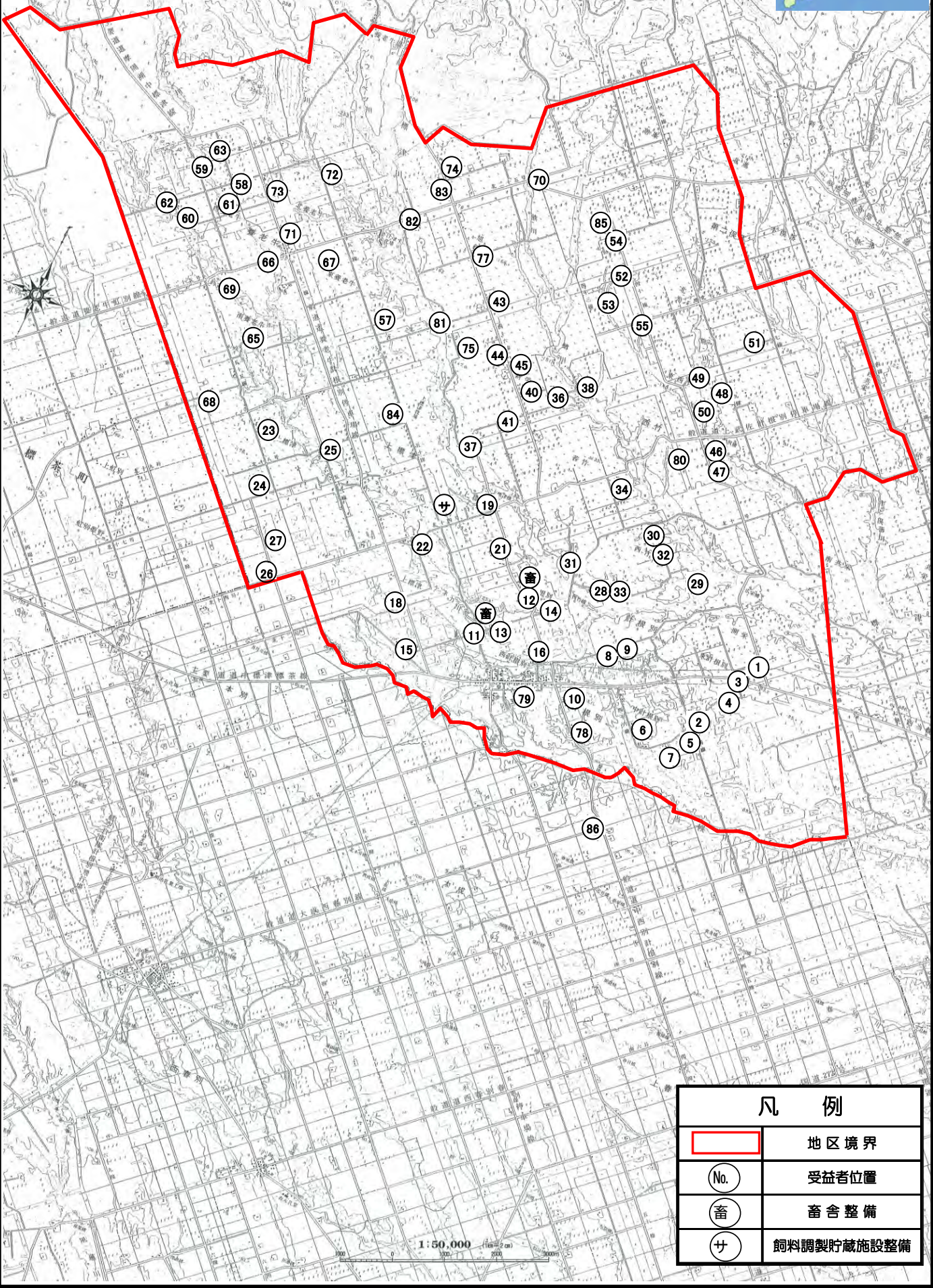
第三者の意見

本事業により、飼料生産基盤と飼料調製貯蔵施設(TMRセンター)等が一体的に整備されたことで、飼料作物の作付面積や生産量が増加するとともに、飼料自給率の向上や1戸当たり飼養頭数の拡大、1頭当たりの乳量の増加も図られており、酪農経営の安定と生産性の向上に寄与していると評価できる。

本事業を契機に地区内では2箇所目となる新たなTMRセンターが整備され、利用者が増加した。また、既存のTMRセンターの増強ともあわせ、良質な飼料の供給機能が向上し、草地管理に係る労働時間の短縮、良質な堆肥生産による臭気抑制、中核的な経営体の規模拡大、新規就農者による経営の継承など、地域酪農の維持発展に寄与している。さらに、JAけねべつでは地域の良質な生乳を使用した牛乳豆腐を「たべる牛乳」としてオンラインショップで全国販売を始めるなど、地域のさらなる活性化も期待される。

経営規模の拡大が今後も見込まれるが、輸入飼料に過度に依存せず、地域の飼料生産基盤に立脚した、環境負荷の少ない持続的な酪農経営の推進が望まれる。

農業競争力強化基盤整備事業(草地畜産基盤整備事業)
計根別東西部地区 計画概要図

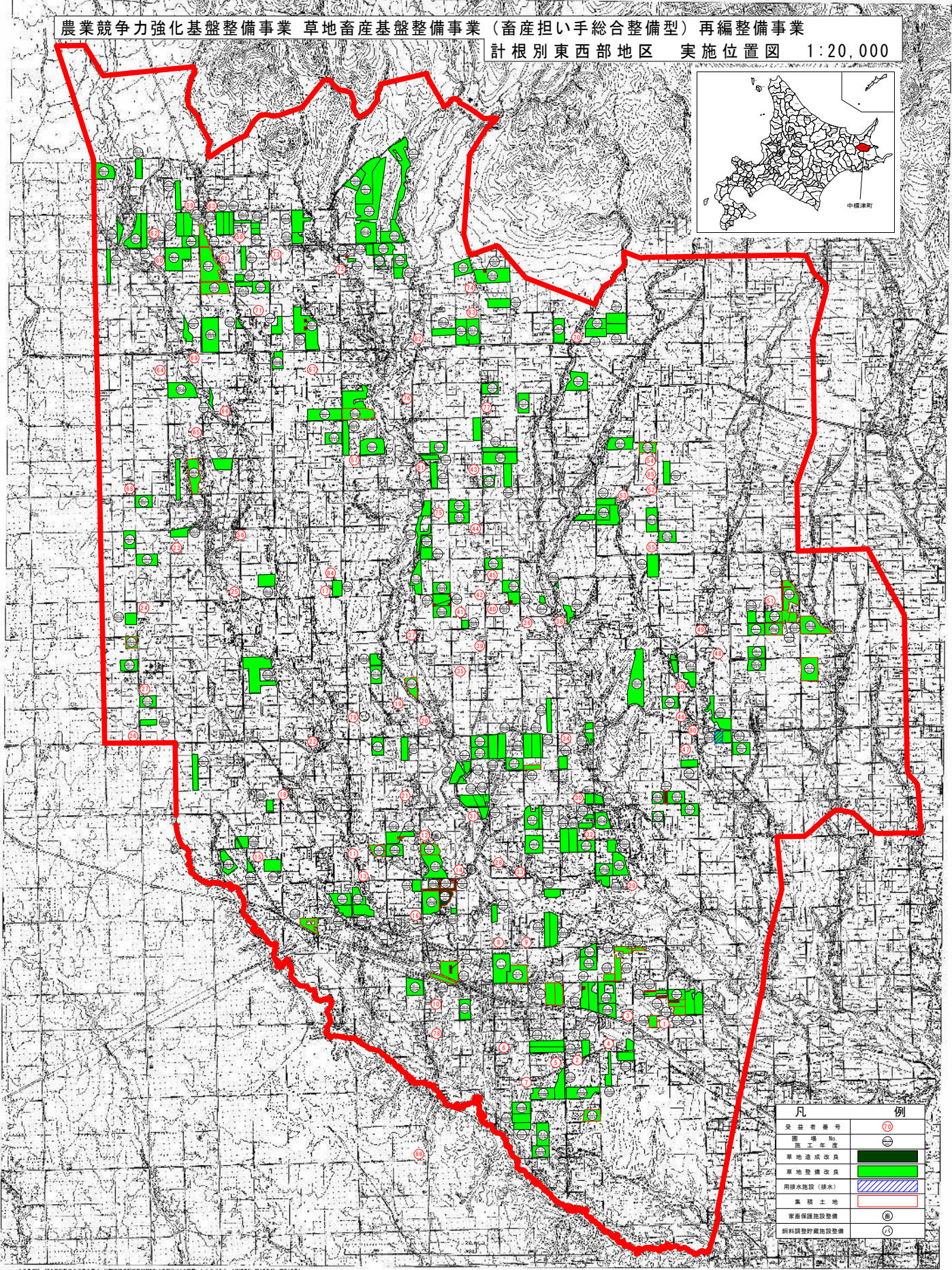
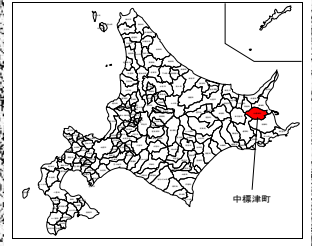


凡 例	
	地区境界
	受益者位置
	畜舎整備
	飼料調製貯蔵施設整備

1:50,000 (1cm=200m)

農業競争力強化基盤整備事業 草地畜産基盤整備事業（畜産担い手総合整備型）再編整備事業

計根別西部地区 実施位置図 1:20,000



凡	例
受益者番号	⊕
工事年度	⊖
草地造成改良	■ (Dark Green)
草地整備改良	■ (Light Green)
用排水施設（排水）	▨ (Blue Hatched)
草種土地	□ (Red Outline)
家畜保護施設整備	⊙
飼料調整貯蔵施設整備	⊗

作成年度：平成27年度（2015年度）作成日：平成27年12月15日 作成者：国土院 農林部 農地課 農地課長 田中 浩二